

令和3年度

事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人和歌山信愛女学院

令和3年度 事業報告書

I. 法人の概要

1. 信愛教育

教育方針

カトリックの精神に基づく人生観をもたせ、一人ひとりが主体性を確立し、それぞれの可能性を最大限に伸ばして自己形成を図ると共に、豊かな心をもって、進んで国際社会の建設に貢献する明朗で健康な人間を育成します。

- ① キリストの教えに根ざした教育
- ② 一人ひとりを大切にする教育
- ③ 能力の開発をめざす教育
- ④ 自己形成を促す教育
- ⑤ 社会貢献への態度を形成する教育

モットー・・・「一つの心、一つの魂」

本学の設立母体である幼きイエズス修道会の創立者レーヌ・アンティエが残した家庭的絆の精神をモットーとして、学生・生徒・園児を中心に、教職員、保護者、卒業生及び信愛に関わるすべての人が共に歩み、協働していく。

2. 設置する学校・学部・学科等

令和4年3月31日 現在

① 学校法人名

学校法人名	理事長名	所在地	電話番号	法人設立認可年月日
学校法人和歌山信愛女学院	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.26.2.28

② 設置学校一覧

学校名	学長・校長・園長	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	森田 登志子	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	森田 登志子	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.26.3.7
和歌山信愛高等学校	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.24.3.31
和歌山信愛中学校	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.23.2.20
和歌山信愛幼稚園	梅木 陽子	和歌山市屋形町三丁目32番地	073 423-0114	S.28.12.26

③ 設置学部・学科一覧

学校名	学部・学科名	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	教育学部 子ども教育学科	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	生活文化学科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.28.1.31
	保育科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.31.3.1

3. 沿革

昭和	21年	(1946)	4月	桜映女学校創立(各種学校令による)	
	22年	(1947)	3月	財団法人 和歌山女子学園設置	
	22年	(1947)	4月	和歌山女子専門学校英語科・経済科設置	
	22年	(1947)	10月	和歌山市屋形町2丁目9番地に学舎を定める	
	23年	(1948)	4月	和歌山女子専門学校附属中学校設置	
	24年	(1949)	4月	和歌山女子高等学校設置	
	26年	(1951)	2月	財団法人 和歌山女子学園を 学校法人 和歌山女子短期大学に組織変更	
	26年	(1951)	3月	和歌山女子短期大学に組織変更ならびに設置認可、経済科廃止	
	26年	(1951)	11月	幼きイエズス修道会に経営移管	
	28年	(1953)	4月	家政科設置	
	28年	(1953)	12月	附属幼稚園設置認可	
	29年	(1954)	4月	中学校教諭2級普通免許状(家庭)認可	
	30年	(1955)	4月	和歌山信愛女子短期大学に学名変更	
	31年	(1956)	4月	保育科設置 幼稚園教諭2級普通免許状認可	
	39年	(1964)	4月	保母養成校として厚生大臣より認可	
	43年	(1968)	4月	保母養成施設の指定を受ける(厚生省)	
	44年	(1969)	4月	家政科に家政専攻と食物栄養専攻の専攻課程を設置(文部省)	
	44年	(1969)	4月	栄養士養成施設の指定を受ける(厚生省)	
	51年	(1976)	4月	創立30周年記念セミナーハウス(信愛会館)竣工	
	63年	(1988)	6月	生活文化学科生活文化専攻に秘書士資格認可	
	平成	2年	(1990)	4月	和歌山信愛女子短期大学 家政科を生活文化学科に名称変更
		2年	(1990)	10月	短期大学を和歌山市相坂702番地2に移転
		3年	(1991)	5月	和歌山信愛女子短期大学 家政科廃止
		6年	(1994)	4月	英語学科開設
		8年	(1996)	9月	生活文化学科生活文化専攻と英語学科に情報処理士資格取得認可
		8年	(1996)	10月	本学創立50周年記念式典挙行
		8年	(1996)	12月	和歌山市西紺屋町2丁目に地積392.42㎡購入登記(愛友会管理)
		9年	(1997)	7月	和歌山市屋形町2丁目23番地、和歌山市有地を購入 地積 6431.51㎡
		10年	(1998)	2月	英語学科を英語コミュニケーション学科に名称変更認可
		10年	(1998)	7月	中学校校舎(3号館)および駐輪場(4号館)新改築落成
		15年	(2003)	3月	英語コミュニケーション学科 廃止
18年		(2006)	4月	短期大学 入学定員の変更 生活文化学科生活文化専攻 60名 → 40名 収容定員 80名 保育科 100名 → 120名 収容定員 240名	
21年		(2009)	3月	附属幼稚園保育棟園舎建替え新築	
21年		(2009)	4月	短期大学入学定員の変更。保育科 120名 → 100名 収容定員 200名	
21年		(2009)	12月	附属中学校・高等学校 和歌山市北細工町24番地、25番地 1066.73㎡ 校地購入	
22年		(2010)	3月	短期大学基準協会による平成21年度第三者評価において「適合」の評価	
22年		(2010)	4月	中学校・高等学校新築建替第1期工事着工	
23年		(2011)	8月	中学校・高等学校新築建替第1期工事完成。同第2期工事着工	
24年		(2012)	7月	寄附行為変更認可(法人名称・設置校名称変更及び住所更正)	
24年		(2012)	12月	中学校・高等学校新築建替第2期工事完成。	
25年		(2013)	4月	法人名称 「学校法人和歌山信愛女学院」(変更) 住 所 「和歌山市屋形町二丁目23番地」(更正) 設置校名称 和歌山信愛女子短期大学(継続) 和歌山信愛高等学校(変更) 和歌山信愛中学校(変更) 和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園(継続)	
27年		(2015)	4月	幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度開始に伴い、通信制(特例コース)を開講	
29年		(2017)	3月	短期大学基準協会による平成28年度第三者評価において「適合」の評価	
30年		(2018)	8月	和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置認可(文部科学省 30文科高第420号 平成30年8月31日付) 平成31年4月開学 入学定員80名 和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置に伴う寄附行為変更認可(文部科学省 30文科高第423号 平成30年8月31日付)	
31年		(2019)	4月	和歌山信愛大学 教育学部 子ども教育学科 開学	
令和		2年	(2020)	4月	和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園を「和歌山信愛幼稚園」に名称変更
		4年	(2022)	2月	和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置認可(和歌山県知事 和歌山県指令文学 第06110002号 令和4年2月25日付) 和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置に伴う寄附行為変更認可(文部科学省 3受文科高第842号 令和4年2月28日付)
				4月	和歌山信愛高等学校 通信制普通科 開学 入学定員40名(予定)
				4月	短期大学入学定員の変更 保育科 100名 → 80名 収容定員 160名(予定)

4. 理事、監事、評議員

- (1) 理事 定数 7人～ 9人 実数 7人
 (2) 監事 定数 2人 実数 2人
 (3) 評議員 定数 15人 ～ 20人 実数 15人

役員名簿

令和4年3月31日 現在

役職	氏名	寄附行為選任区分	主な現職等	常勤・非常勤の別
理事長	森田登志子	第6条第1項第1号	和歌山信愛大学学長、和歌山信愛女子短期大学学長、和歌山信愛中学校・高等学校校長	常勤
理事	梅木 陽子	第6条第1項第2号	和歌山信愛幼稚園 園長	常勤
理事	紙岡 智	第6条第1項第2号	和歌山信愛中学校・高等学校副校長	常勤
理事	中村 ヤエ子	第6条第1項第3号	シヨファイユの幼きイエズス修道会和歌山修道院 院長	非常勤
理事	赤土 洋一	第6条第1項第4号	株式会社赤土建設 代表取締役社長	常勤
理事	柳岡 克己	第6条第1項第4号	和歌山信愛女学院 職員	常勤
理事	大山 輝光	第6条第1項第4号	和歌山信愛大学 副学長	常勤
監事	和田 裕充	第7条	和田会計事務所 所長	非常勤
監事	平 平治	第7条	平齒科医院 院長	非常勤

5. 学生・生徒・園児数

令和3年5月1日 現在

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	現 員				
				1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	合計
和歌山信愛大学	80	240		69	79	82	—	230
和歌山信愛女子短期大学	190	380	149	150	145	—	—	295
生活文化学科	90	180	70	77	69	—	—	146
保 育 科	100	200	79	73	76	—	—	149
和歌山信愛高等学校	250	750	211	217	204	224	—	645
和歌山信愛中学校	120	360	110	90	110	97	—	297
和歌山信愛幼稚園	—	280	—	48	54	59	—	161

6. 教職員数

令和3年5月1日 現在

設置校等	本 務			兼 務			合計
	教員	職員	計	教員	職員	計	
和歌山信愛大学	18	16	34	34	9	43	77
和歌山信愛女子短期大学	24	18	42	51	9	60	102
和歌山信愛高等学校	48	7	55	12	8	20	75
和歌山信愛中学校	27	4	31	7	3	10	41
和歌山信愛幼稚園	12	2	14	5	6	11	25
法 人	—	3	3	—	4	4	7
合 計	129	50	179	109	39	148	327

7. 学生・生徒・園児数推移(各年度5月1日現在)

(単位:人)

部 門	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大 学	—	—	83	164	230
短期大学	417	402	385	351	295
生活文化学科	224	198	187	170	146
保 育 科	193	204	198	181	149
高等学校	781	795	742	693	645
中学校	370	338	301	309	297
幼稚園	156	149	156	160	161
合計	1,724	1,684	1,667	1,677	1,628

8. 本務教職員数推移(各年度5月1日現在)

(単位:人)

部 門	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大 学	—	—	32	36	34
短期大学	48	49	43	43	42
高等学校	60	62	63	62	55
中学校	34	32	31	28	31
幼稚園	13	13	14	14	14
合計	155	156	183	183	176

II. 事業の概要

1. 和歌山信愛大学

令和3年度の事業計画は、①募集定員確保、②設置認可に際して指摘された審査意見及び設置計画履行状況調査における指摘事項を踏まえた教育・研究・地域貢献活動の充実、③信愛幼稚園・中学・高等学校・短期大学との連携強化の三つを柱としている。

これらを踏まえ、和歌山信愛大学では次のような事業を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、一部については当初計画を変更した。

(1) 学生募集活動

アドミッションオフィスを中心に入試・募集戦略を策定し、学生確保に向けた活動を推進した。特に、学生サークル OCPT と連携し、大学パンフレットやリーフレットを作成すると共に、ホームページの更新、SNS、幼保コース紹介リーフレット、一般企業・公務員を目指す生徒向けリーフレットなどを作成し、額内外に情報を発信しながら募集活動を展開した。また、高校生向けの大学見学会・説明会・オープンキャンパスに加え、高校教員と塾関係者を対象にした説明会・見学会を実施した。



学生サークル OCPT と連携して作成したリーフレット

(2) 行事および地域貢献活動

① 有田市と連携協定を締結

令和3年7月7日、有田市における幼児教育の充実を図るとともに、大学等における教育・研究の充実に寄与することを目的に連携協定を締結し、人材、知財を相互に活用することで幼児教育・保育の質の向上を図り、地域の発展に繋げていくこととなった。



② 紀州おどり「ぶんだら節」

令和3年11月3日、紀州おどり「ぶんだら節」に参加した。今回参加した2年生は、高校卒業時から大学入学、現在に至るまで、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、地域交流やボランティア活動などを行うことが困難であった。今回参加するにあたり、学生代表者が中心となり、事前打ち合わせから講師を招いての練習、当日に至るまで、全員が一丸となって積極的に取り組む機会となった。



③ 和歌山信愛大学子どもフェスタ

有田市との連携協定を踏まえ、令和3年11月27日、有田市文化福祉センターにおいて「和歌山信愛子どもフェスタ IN 有田 2021」を開催した。当日は220人以上が集まり、ボランティアの学生が企画した遊びや工作、絵本の読み聞かせなど、豊かな感性を育み、親子の絆が深まる様々なイベントを楽しんだ。また、環境建築家・東京工業大学名誉教授の仙田満先生を招き、「子どもが生き生きと生きるための環境とは」をテーマに、子どもの意欲を喚起する空間構造や困難を乗り越える人として成長する環境などについて講演頂いた。



④ 学園祭「和信祭」

令和3年12月4日、学園祭「和信祭」を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、参加者を学生と教職員のみで制限し、人数制限や消毒などの感染拡大防止措置を徹底しながらオンライン配信を併用して実施することとした。舞台発表やバレーボール大会、ドッジボール大会などを通して、楽しみながら学年・クラスを超えて交流する絶好の機会となった。また、学生の発案により、地域貢献の一環として、全学生・教職員の昼食を地元商店街に依頼した。



(3) 教育・研究・地域貢献・連携

① わかやま子ども学総合研究センターシンポジウム

令和4年3月5日、和歌山信愛大学わかやま子ども学総合研究センターでは、「最近の子どもに関わる問題の現状と課題～教育と福祉の現場からの報告～」をテーマとしたシンポジウムを開催した。新型コロナウイルス感染症予防のため、大学内での会場参加人数を制限した上でオンラインを併用して実施したところ、73名の参加があった。本学の桑原義登教授・センター長を中心に、「社会的養護のもとで暮らす子どもの現状」や「子どもたちへ心理的支援を行う中で浮かび上がる特徴」など、4名のシンポジストがそれぞれの現場での現状と課題を説明するとともに、参加者を交えた質疑応答を行った。



② わかやま子ども学総合研究センタージャーナル

わかやま子ども学総合研究センターは、和歌山県における子どもの心身の成長・発達・生活・文化・教育・福祉・子育て支援等を総合的に研究する機関として大学開学に併せて設置された。開設以来、隣接する和歌山市の子育て支援複合施設（こども総合支援センター、本町こども園）をはじめ、和歌山県内の教育機関等と連携協力しながら研究を推進し、その成果を通して地域社会に貢献する役割を担っている。また当初より、教育・福祉分野の業務に従事している方を対象とした特別研究会員制度を設けるなど、本学に所属する研究者を中心に地域の皆様と共に歩を進めている。新型コロナウイルス感染症への対応が極めて大きな試練であるが、特別研究会員や地域の協力により今年度も着実に取り組みを進めており、本学教職員のみならず特別研究会員や本学学生まで多くの論文を投稿頂くなど広がりを見せている。

③ 和歌山信愛大学教育学部紀要

教育学部において取り組まれた最新の研究成果を広く公開し、地域社会の発展に寄与することを目的に、毎年、和歌山信愛大学教育学部紀要を発行している。査読制度を設けて研究の重要性や新規性などの質を担保するとともに、本学部専任教員以外にも門戸を開いて投稿を認めており、毎年10編以上の論文が掲載されている。また、これら本学の有する知を地域社会の発展に活用頂けるよう、冊子体に加え、電子ジャーナルとしてホームページで広く公表している。

④ きょう育の和センター報告書

地域社会に開かれた大学として、さまざまな地域連携や産学官連携の総合窓口としてき

よう育の和センター（地域連携委員会）を設置し、学生と教職員が一体となり、子育て・子育て支援活動を展開している。今年度は、和歌山県から依頼を受け子育て支援員研修の事務局が本学に移った。この研修は子育てに関わる諸機関の方々より専門知識や心構えなどを集中講義するもので、大変責任の重い業務であり、きょう育の和センターとして、全力を挙げて取り組んだ。また、初年度と同じく和歌山県から子育てキャラバン隊事業補助金を受け、「子どもフェスタ」を有田市で開催すると共に、昨年に引き続き「信愛大学発！お家でいきいきタイム ～家庭で楽しく過ごせる動画」の配信、和歌山城砂場広場の「ぶらっちょ学園祭」に参加し工作ワークショップを行うなど、幅広く事業を展開した。

⑤ 「地域連携フィールド学習」報告書

本学の特色の一つに、和歌山県内の自治体を始め、多くの方々との協働の下で学生が地域の課題や魅力を学ぶ「地域連携科目」が充実していることが挙げる。和歌山をはじめ日本社会全体が人口減少・過疎高齢化等の多くの地域課題を抱えている。さまざまな難しい課題を真摯に見つめ、地域の方々との協働しながら問題解決に向けて取り組んでいくことのできる市民、教育者・保育者を育てることは、本学に与えられた大きな使命である。「地域連携フィールド学習」は「地域連携科目」の一つで、1年次に開講されている選択授業である。夏季に宿泊をとめない、集中的に日高川町・御坊市を訪問し、地域の魅力や課題を学ぶことを目的とした授業である。しかし、ここ数年来世界を脅かしている新型コロナウイルス感染症により昨年は実施できなかった。しかし、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、13名の学生が受講し、自然体験や地域産業、学校教育、貴重な文化財を通して、豊かな学びの機会を得ることができた。

⑥ 少子過疎地域における子育て支援の検討～串本町を事例に～

高等教育機関コンソーシアム和歌山における令和3年度大学等地域貢献促進事業（共同プロジェクト研究）助成研究として、串本町における子育て中の方々、子育て支援関係者を対象に調査を実施した。研究テーマは「少子過疎地域における子育て支援パイロット事業の開発～コロナ禍の状況を踏まえて～（研究代表者：森下順子准教授、共同研究者：村田和子 和歌山大学教授）」である。その中で、次世代を担う当事者である串本古座高校生徒と和歌山信愛大学生が「子どもや子育て」をテーマに対話・交流を重ね、子どもたちのための保育プログラムを企画した。また、研究調査結果の報告とともに、大学生・高校生による就学前児童を対象とした保育プログラム「みんなで遊ぼう！」を、串本古座高校生徒や和歌山大学生らと実施した。

2. 和歌山信愛女子短期大学

2021年度の事業計画は、2年連続の大幅定員割れという状況を重く受け止め、定員確保に向けて現状でなし得る方策を、迅速かつ確実に実施していくことを最優先課題とすると共に、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、学生の学習環境を維持していくことを柱とした。それを踏まえ、和歌山信愛女子短期大学では主に以下のような事業を実施した。

(1) 学生募集活動

前年度までの新高校3年生などとの接触状況により、年度当初は非常に厳しい状況が見込まれた。そこで、新たな奨学金制度の創設によるターゲットの掘り起こしや、初のオンライン説明会を開催するなどの取り組みを行い、高校生・高校教員への認知浸透を強化した。第1回オープンキャンパスはオンラインによる学内からの生放送という形で実施した。それを動画のアーカイブという形で常時公開した結果、約10か月で再生回数が1200回超となり通年で高校生等にアプローチする役割を果たした。その後は感染防止策を徹底しながらほぼ従来通りの実施をしたが、第6回は和歌山県におけるまん延防止等重点措置の期間内であったため、一部生放送のオンラインで行った。その際、和歌山電鐵の協力によって「たま駅長」によるキャンパスツアー映像を作成したが、高校生等に好評で放送後24時間での視聴回数が300回強となり、その後も回数を伸ばしている。また、ガイダンス業者を通さない各種(受験対策・専門)講座の案内を進め、和歌山北高校西校舎半日2日間、初芝橋本高校1コマ、和歌山工業高校半日2日間、市立和歌山高校半日4日間、有田中央高校半日2日間などを新規に受注した。さらに、新設した奨学金など学費の減免制度の利用者が、地域人材育成特別奨学生は20人、ファミリーシップ選抜は15人、遠隔地奨学生制度は7人であり、一定以上の成果を得ることができた。なお、年度末に保育科と食物栄養専攻が国から専門実践教育訓練講座の指定を受けることができた。



(2) 教育・研究活動

オンライン授業の実施や学生ポータルへの導入等により、長年の懸案であった学内のネット環境の整備が必須となった。前期終了時から工事に着手し、8月中旬に学内全てでWiFiを利用する環境を整えた。

また、昨年度は中止した公開講座も11月24日、オンライン形式で『キャンパスの自然を楽しもう』というタイトルで実施し、今年3月5日には和歌山信愛大学との共催で「令和3年度和歌山子ども



学総合研究センターシンポジウム」を開催するなどした。

(3) 行事および地域貢献活動

① 定例の学校行事の実施

昨年度は中止もしくは限定実施を余儀なくされた学校行事を、感染防止策を徹底することにより可能な限り実施することに努めた。入学式は学生と教職員のみでの実施となったが、卒業式は1名限定ながら家族の同席のもとに実施することができた。また、体育祭・学園祭や保育科の音楽学習発表会も、学生と教職員が協力して感染防止のための様々な工夫を凝らすことによって、無事に開催することができた。



2021 年度卒業式



体育祭



音楽学習発表会

② 地域貢献活動

学外における活動が大幅に制限される状況の中で、学内に設置した「ふれ愛ルーム・木のおうち」や、「子育て広場」における地域の子育て・子育て支援を軸にした活動を限定的ながら再開させた。

また、和歌山県に依頼された「和歌山版 MaaS 実証実験」に対する学生アンケートの実施や、橋本市に依頼された高野山麓精進野菜のPR活動への教職員・学生の参加など、行政との連携にも力を入れた。



高野山麓精進野菜使用の製品作り

3. 和歌山信愛中学校・高等学校

下記の観点を充実させ、生徒・保護者に最終的に満足感を持ってもらう教育を提供することを目的として授業を行った。

1、募集

定員充足

2、進路

生徒にとって将来が広がる進路の実現

3、教育の中身の充実・整備

- ・医療・看護コース、iコース、Digna（通信制課程）の3種類のコースを令和4年度より設置
- ・探究活動「地域共同事業」の3年目
- ・ICTの整備 など

1、募集

中学入学者数 94名

高校入学者数 177名

定員充足には至らず、特に高校入試は県立高校の定員増加もあり苦戦した。女子校の良さがなかなか伝わりにくいことも一因であるので、2022年度はオープンキャンパス（フェスタなど）の回数を増やし、できるだけ本校の実際に触れてもらう機会を作るようにしたい。

2、進路

進学実績（2022年3月卒業生、224名）

（国公立大）

和医大12（医学科3、薬4、保健看護5）＊薬1名以外現役 大阪大2（基礎工、外）
大阪公立大5（獣医1、理1、工1、農1、現代社1） 筑波大1 京都工芸繊維大1、
京都教育大1、奈良教育大1、岡山大2（文、工）、広島大2（理、生物）和歌山大11
（経済6、観光2、教育2、シス工1）など

＊地元の和医大・医学科3名、薬4名の生徒が合格

（私学）

早稲田・上智3、明治1、津田塾3 関関同立53（同8、関学15、関大28、立命2）
産近甲龍80（近56、甲南3、京産12、龍谷9） 三女子大51（京女16、同女15、
神女20）和歌山信愛大15 和歌山信愛短期大学6 など

3、教育の中身の充実・整備

◎令和4年度から開設される新コースに向け準備を行った。

医療・看護コース（高2から）：

東京医療保健大学（赤十字病院への就職が多い）や宝塚医療大学と連携協定を結ぶ。将来医療・看護系への進学を目指す生徒たちを一つのコースにまとめ、職業体験や探究活動、早期からの小論文や面接の練習にいたるまで、きめ細やかな指導を行う。本校出身の現役看護師に講話や、ワークショップなど知識や体験を広げる。また、“メディカル・ラボ”という授業を設け、現在の医療が抱える諸問題についてのグループ討論・プレゼンテーションなども積極的に行う。

iコース（中3から）

マイナビと連携協定を結ぶ。高校で行っている探究活動（SGH ネットワーク）を中3から行う。探究の手法を学び、自分の「好き」を徹底的に掘り下げながら幅を広げていく。

Digna（通信制）令和4年4月開校 4月は21人からスタート

令和3年度に高校通信制課程設置認可申請書を和歌山県に提出し、令和4年2月に県と国から認可が下りた。本校の高校通信制課程「Digna（ディグナ）」は、和歌山から大阪にかけては初めての女子校の全日制併設通信制課程。ラテン語の“dignitas(尊厳)”がその名の由来。学校に行きにくい女子生徒一人ひとりの個性を尊重しながら大切に育て、その個性を開花させるような取り組みを考えている。

ICT

学習ツールアプリ「ロイロノート」による効率的な学習の促進や、Classiによる様々な連絡の迅速化が可能にした。大学での授業の6割近くが、能動的に学生自らが考えを発信するプレゼンテーション型授業に変化している中で、周囲の人々と色々な考えを共有し実践する協働力の訓練にもタブレット学習は大変効果的であった。また、探究活動においてもタブレットの導入によって今まで以上に幅広い活動ができるようになった。本校は文科省指定のSGH（スーパーグローバルハイスクール）ネットワーク参加校（全国で100校程度）としての活動で、社会人（企業、地方公共団体、大学など）と一緒に、様々な社会問題の解決に取り組み、ともに考える協働力や自分たちの意見を皆の前で発表するプレゼン力を身に付けるというプログラムを行った。地域課題や女性の社会進出における問題点、自己の将来のキャリアに関する探究など、様々なテーマに取り組んだ。

その他の取り組み

（行事）

- ・修学旅行 高2が11月1週目 徳島・香川の2泊3日
- ・英語暗唱大会は録画を撮って行う。合唱コンクールは中止。
- ・卒業式は保護者1名参加・来賓無しで無事開催。歌は録音を流す。
- ・中学の研修、校外学習などは予定通り開催。

(クラブ)

- ・高校写真部 県総文祭で入賞し、令和4年度全国総文祭出場決定
- ・高校科学部 同じく令和4年度全国総文祭出場決定
- ・高校ソフトテニス部 全国高等学校選抜ソフトテニス大会で準優勝
- ・高校バスケットボール部 ウィンターカップ（全国高等学校バスケットボール大会）1回戦突破
- ・中学ソフトテニス部 コロナ感染予防対策のため中止になった全国大会の代替試合で和歌山県代表として出場



4. 和歌山信愛幼稚園

コロナ禍の中で子どもの居場所の確保

① 日々の保育の確保

イ. 分散登園、時差降園

ロ. 午前中保育（食事中の感染を防ぐ為「給食、お弁当なし」）

ハ. 一斉活動、年齢別活動（年齢一斉ではなく、2又は3グループに分かれて活動）

ニ. 預り保育（ちゅうりっぷ組） 園全体が休園であっても預り保育は開所

② 新設

5クラスから6クラスに増設

- ・職員の働き方改革……クラスの人数を減らすことで、職員の負担軽減になる。
- ・無償化に伴ない、園児数の増加が見込まれる。

③教育研究に関する活動

- ・第35回近畿地区私立幼稚園研修大会において発表を行った。

2019年秋から2020年春まで、年長児のお店屋さんごっこを通して『主体的な学びから子どもの成長を見る』をテーマに、子ども達が主体的に取り組み、友達と協力して作り上げていく中で、どんな育ちがあるかを見ていった。それをまとめ、

研修動画を作成し、2021年7月リモートで研修内容を発表した。

④募集

- ・インターネット
- ・ホームページ掲載
- ・ポスター
- ・保護者による口コミ
- ・つばみ組（未就園児親子教室、月・火・水・金10：30～11：50）

⑤園児数の動向

	満3才児	3才児	4才児	5歳児	全園児数
令和元年	22	55	53	52	182
令和2年	32	54	58	52	196
令和3年	30	46	54	60	190
令和4年	26	52	50	53	181

⑥行事（コロナ禍の為、十分にできなかったが…）

令和3年4月13日（火）入園式 2部構成 午前・午後、出席者は各家族2名とする。

7月17日（土）夏祭り 全園児参加 各家族1名参加

10月3日（日）運動会 全園児参加 年長は各家族2名参加、
年中・年少、桃組は各家族1名参加

12月18日（土）クリスマス会 2部構成
第1部・・・年中・年少・桃組、各家族1名参加
第2部・・・年長組、各家族2名参加

3月18日（金）卒園式 年長児 各家族2名参加

Ⅲ. 財務の概要

資金収支計算書

令和3年 4月 1日から

令和4年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,151,704,000	1,151,545,992	158,008
手数料収入	20,504,000	20,506,110	△ 2,110
寄付金収入	43,980,000	43,991,500	△ 11,500
補助金収入	493,807,000	493,140,440	666,560
国庫補助金収入	128,834,000	128,194,000	640,000
地方公共団体補助金収入	364,973,000	364,946,440	26,560
資産売却収入	270,045,000	270,045,000	0
付随事業・収益事業収入	56,439,000	56,355,449	83,551
受取利息・配当金収入	8,495,000	8,487,137	7,863
雑収入	51,404,000	49,856,980	1,547,020
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	94,700,000	95,757,000	△ 1,057,000
その他の収入	314,142,978	314,142,978	0
資金収入調整勘定	△ 171,453,280	△ 171,547,632	94,352
前年度繰越支払資金	753,162,135	753,162,135	
収入の部合計	3,086,929,833	3,085,443,089	1,486,744
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	1,449,560,000	1,447,092,232	2,467,768
教育研究経費支出	257,317,000	256,099,722	1,217,278
管理経費支出	133,034,000	128,300,540	4,733,460
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	28,316,000	28,308,722	7,278
設備関係支出	16,555,000	16,791,280	△ 236,280
資産運用支出	462,009,000	603,429,000	△ 141,420,000
その他の支出	38,062,088	40,655,554	△ 2,593,466
資金支出調整勘定	△ 29,976,929	△ 31,876,046	1,899,117
翌年度繰越支払資金	732,053,674	596,642,085	135,411,589
支出の部合計	3,086,929,833	3,085,443,089	1,486,744

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月1日から

令和 4年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,151,545,992	
		手数料収入	20,506,110	
		特別寄付金収入	3,440,000	
		一般寄付金収入	40,551,500	
		経常費等補助金収入	477,499,440	
		付随事業収入	56,355,449	
		雑収入	49,856,980	
		教育活動資金収入計	1,799,755,471	
	支出	人件費支出	1,447,092,232	
		教育研究経費支出	256,099,722	
		管理経費支出	128,300,540	
		教育活動資金支出計	1,831,492,494	
			差引	△ 31,737,023
		調整勘定等	△ 27,609,672	
		教育活動資金収支差額	△ 59,346,695	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	15,641,000	
		施設設備売却収入	45,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	250,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	265,686,000	
	支出	施設関係支出	28,308,722	
		設備関係支出	16,791,280	
		減価償却引当特定資産繰入支出	250,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	295,100,002	
			差引	△ 29,414,002
			調整勘定等	0
			施設整備等活動資金収支差額	△ 29,414,002
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			△ 88,760,697	
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	借入金等収入	0	
		有価証券償還収入	270,000,000	
		退職給与特定資産取崩収入	10,000,000	
		奨学金引当特定資産取崩収入	0	
		預り金受入収入	0	
		小計	280,000,000	
		受取利息・配当金収入	8,487,137	
		過年度修正収入	0	
		その他の活動資金収入計	288,487,137	
	支出	借入金等返済支出	0	
		有価証券購入支出	202,009,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	148,000,000	
		奨学金引当特定資産繰入支出	3,420,000	
		預り金支払支出	2,817,490	
		小計	356,246,490	
		借入金等利息支出	0	
		その他の活動資金支出計	356,246,490	
		差引	△ 67,759,353	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	△ 67,759,353	
支払資金の増減額 = (小計 + その他の活動資金収支差額)			△ 156,520,050	
前年度繰越支払資金			753,162,135	
翌年度繰越支払資金			596,642,085	

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,151,704,000	1,151,545,992
手数料	20,504,000			20,506,110	△ 2,110	
寄付金	44,360,000			44,367,362	△ 7,362	
経常費等補助金	478,177,000			477,499,440	677,560	
国庫補助金	113,204,000			112,553,000	651,000	
地方公共団体補助金	364,973,000			364,946,440	26,560	
付随事業収入	56,439,000			56,355,449	83,551	
雑収入	66,124,000			64,537,369	1,586,631	
教育活動収入計	1,817,308,000			1,814,811,722	2,496,278	
事業の活動支出の部	事業の活動支出の部			人件費	1,445,512,000	1,441,967,267
		教育研究経費	498,538,000	496,131,210	2,406,790	
		管理経費	153,177,000	148,430,737	4,746,263	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	2,097,227,000	2,086,529,214	10,697,786	
教育活動収支差額		△ 279,919,000	△ 271,717,492	△ 8,201,508		
教育活動外収支	事業の活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		受取利息・配当金	8,495,000	8,487,137	7,863	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計		8,495,000	8,487,137	7,863	
	支出の部	支出の部	借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		8,495,000	8,487,137	7,863		
経常収支差額		△ 271,424,000	△ 263,230,355	△ 8,193,645		
特別収支	事業の活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		資産売却差額	45,000	45,000	0	
		その他の特別収入	29,098,000	29,062,611	35,389	
	特別収入計		29,143,000	29,107,611	35,389	
	事業の活動支出の部	事業の活動支出の部	資産処分差額	541,000	6,742,001	△ 6,201,001
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	541,000	6,742,001	△ 6,201,001
特別収支差額		28,602,000	22,365,610	6,236,390		
基本金組入前当年度収支差額		△ 242,822,000	△ 240,864,745	△ 1,957,255		
基本金組入額合計		△ 27,530,000	△ 17,074,934	△ 10,455,066		
当年度収支差額		△ 270,352,000	△ 257,939,679	△ 12,412,321		
前年度繰越収支差額		△ 3,287,936,139	△ 3,287,936,139	0		
基本金取崩額		0	2,643,748	△ 2,643,748		
翌年度繰越収支差額		△ 3,558,288,139	△ 3,543,232,070	△ 15,056,069		
(参考)						
事業活動収入計		1,854,946,000	1,852,406,470	2,539,530		
事業活動支出計		2,097,768,000	2,093,271,215	4,496,785		

資金収支内訳表

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

収入の部

科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園
学生生徒等納付金収入	286,105,920	312,935,492	335,882,582	160,941,498	55,680,500
手数料収入	2,722,400	4,698,300	9,360,920	3,594,490	130,000
寄付金収入	20,000	10,255,700	26,160,800	6,455,000	1,100,000
補助金収入	23,656,857	100,027,200	229,424,383	102,310,000	37,722,000
国庫補助金収入	23,634,300	99,976,700	4,274,000	309,000	0
地方公共団体補助金収入	22,557	50,500	225,150,383	102,001,000	37,722,000
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	7,039,000	3,685,960	8,697,066	5,755,837	12,113,340
受取利息・配当金収入	1,306,051	1,820,071	2,601,155	1,141,222	443,147
雑収入	1,348,804	15,307,869	29,692,529	1,326,938	2,180,840
借入金等収入	0	0	0	0	0
計	322,199,032	448,730,592	641,819,435	281,524,985	109,369,827

支出の部

科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園
人件費支出	253,729,763	319,685,475	521,229,532	245,086,506	79,069,034
教育研究経費支出	74,502,967	83,622,894	66,418,125	24,113,756	7,441,980
管理経費支出	32,295,043	25,703,732	26,189,776	14,178,837	6,177,182
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,796,000	24,812,722	700,000	0	0
設備関係支出	4,360,699	3,009,749	1,897,984	7,119,698	403,150
計	367,684,472	456,834,572	616,435,417	290,498,797	93,091,346

事業活動収支内訳表

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

	科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園	
		学生生徒等納付金	286,105,920	312,935,492	335,882,582	160,941,498	55,680,500
教育活動収入の部	手数料	2,722,400	4,698,300	9,360,920	3,594,490	130,000	
	寄付金	20,000	10,255,700	26,418,265	6,573,397	1,100,000	
	経常費等補助金	23,656,857	84,386,200	229,424,383	102,310,000	37,722,000	
	国庫補助金	23,634,300	84,335,700	4,274,000	309,000	0	
	地方公共団体補助金	22,557	50,500	225,150,383	102,001,000	37,722,000	
	付随事業収入	7,039,000	3,685,960	8,697,066	5,755,837	12,113,340	
	雑収入	1,348,804	15,307,869	29,692,529	1,326,938	2,995,330	
	教育活動収入計	320,892,981	431,269,521	639,475,745	280,502,160	109,741,170	
	事業活動支出の部	人件費	256,272,461	320,119,009	511,764,212	246,633,802	78,885,861
		教育研究経費	132,040,785	134,790,700	142,361,442	69,512,775	17,425,508
管理経費		36,626,960	29,460,373	31,566,081	19,054,520	5,761,636	
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		424,940,206	484,370,082	685,691,735	335,201,097	102,073,005	
教育活動収支差額	△ 104,047,225	△ 53,100,561	△ 46,215,990	△ 54,698,937	7,668,165		
教育活動外収支	の収入	受取利息・配当金	1,306,051	1,820,071	2,601,155	1,141,222	443,147
	教育活動外収入計	1,306,051	1,820,071	2,601,155	1,141,222	443,147	
	の支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	1,306,051	1,820,071	2,601,155	1,141,222	443,147		
経常収支差額	△ 102,741,174	△ 51,280,490	△ 43,614,835	△ 53,557,715	8,111,312		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	
	その他の特別収入	193,416	16,115,598	9,210	5,425	0	
	特別収入計	193,416	16,115,598	9,210	5,425	0	
	支出	資産処分差額	1,442	6,740,558	1	0	0
	特別支出計	1,442	6,740,558	1	0	0	
特別収支差額	191,974	9,375,040	9,209	5,425	0		
基本金組入前当年度収支差額	△ 102,549,200	△ 41,905,450	△ 43,605,626	△ 53,552,290	8,111,312		
基本金組入額合計	△ 7,348,673	△ 2,462,048	0	△ 7,125,123	△ 139,090		
当年度収支差額	△ 109,897,873	△ 44,367,498	△ 43,605,626	△ 60,677,413	7,972,222		

(参考)

事業活動収入計	322,392,448	449,205,190	642,086,110	281,648,807	110,184,317
事業活動支出計	424,941,648	491,110,640	685,691,736	335,201,097	102,073,005

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	7,510,370,343	7,752,929,737	△ 242,559,394	
有形固定資産	6,883,471,670	7,098,084,726	△ 214,613,056	
土地	2,380,166,987	2,380,166,987	0	
建 物	3,884,149,180	4,041,030,018	△ 156,880,838	
その他の有形固定資産	619,155,503	676,887,721	△ 57,732,218	
特定資産	601,420,000	630,000,000	△ 28,580,000	
その他の固定資産	25,478,673	24,845,011	633,662	
流動資産	773,365,914	819,463,322	△ 46,097,408	
現金預金	596,642,085	753,162,135	△ 156,520,050	
その他の流動資産	176,723,829	66,301,187	110,422,642	
資産の部合計	8,283,736,257	8,572,393,059	△ 288,656,802	
負 債 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	798,316,759	830,861,075	△ 32,544,316	
長期借入金	450,000,000	450,000,000	0	
その他の固定負債	0	0	0	
退職給与引当金	348,316,759	380,861,075	△ 32,544,316	
流動負債	149,925,112	165,172,853	△ 15,247,741	
未払金	24,015,117	22,778,088	1,237,029	
前受金	95,757,000	109,424,280	△ 13,667,280	
預り金	30,152,995	32,970,485	△ 2,817,490	
負債の部合計	948,241,871	996,033,928	△ 47,792,057	
純 資 産 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	10,878,726,456	10,864,295,270	14,431,186	
第1号 基本金	10,734,726,456	10,720,295,270	14,431,186	
第4号 基本金	144,000,000	144,000,000	0	
繰越収支差額	△ 3,543,232,070	△ 3,287,936,139	△ 255,295,931	
翌年度繰越収支差額	△ 3,543,232,070	△ 3,287,936,139	△ 255,295,931	
純資産の部合計	7,335,494,386	7,576,359,131	△ 240,864,745	
負債及び純資産の部合計	8,283,736,257	8,572,393,059	△ 288,656,802	

財 産 目 録

令和4年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

科 目	金 額
土 地 108,639.41㎡	2,380,166,987
建 物	3,884,149,180
構 築 物	147,919,857
教育研究機器備品	222,869,852
管理用機器備品	7,154,175
図 書	235,720,084
車 両	5,491,535
特 定 資 産	601,420,000
その他の固定資産	25,478,673
現 金 預 金	596,642,085
その他の流動資産	176,723,829
資 産 の 部 合 計	8,283,736,257

負 債 の 部

科 目	金 額
長 期 借 入 金	450,000,000
長期未払金	0
退職給与引当金	348,316,759
短期借入金	0
未 払 金	24,015,117
前 受 金	95,757,000
預 り 金	30,152,995
負 債 の 部 合 計	948,241,871

資産の部合計 8,283,736,257

負債の部合計 948,241,871

令和3年度正味財産 7,335,494,386

事業活動収支推移表

	科目等	H29	H30	R1	R2	R3
教育活動収支	教育活動収入	1,682,000,300	1,693,894,161	1,857,945,812	1,844,924,688	1,814,811,722
	教育活動支出	1,745,671,375	1,986,379,174	2,171,120,866	2,090,576,167	2,086,529,214
	教育活動収支差額	△ 63,671,075	△ 292,485,013	△ 313,175,054	△ 245,651,479	△ 271,717,492
教育活動外収支	教育活動外収入	8,175,565	8,171,085	8,171,032	8,168,720	8,487,137
	教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	8,175,565	8,171,085	8,171,032	8,168,720	8,487,137
経常収支	経常収入	1,690,175,865	1,702,065,246	1,866,116,844	1,853,093,408	1,823,298,859
	経常支出	1,745,671,375	1,986,379,174	2,171,120,866	2,090,576,167	2,086,529,214
	経常収支差額	△ 55,495,510	△ 284,313,928	△ 305,004,022	△ 237,482,759	△ 263,230,355
特別収支	特別収入	244,475,508	333,938,163	173,293,207	55,201,233	29,107,611
	特別支出	1	2,534,776	8,588,300	23,016,297	6,742,001
	特別収支差額	244,475,507	331,403,387	164,704,907	32,184,936	22,365,610
当年度収支	基本金組入前 当年度収支差額	188,979,997	47,089,459	△ 140,299,115	△ 205,297,823	△ 240,864,745
	基本金組入額	△ 232,600,481	△ 629,729,489	△ 1,033,636,256	△ 124,255,090	△ 17,074,934
	当年度収支差額 (基本金組入後)	△ 43,620,484	△ 582,640,030	△ 1,173,935,371	△ 329,552,913	△ 257,939,679
	前年度繰越収支差額	△ 2,037,782,821	△ 2,079,942,471	△ 2,652,391,591	△ 2,971,929,380	△ 3,287,936,139
	基本金取崩額	1,460,834	10,190,910	854,397,582	13,546,154	2,643,748
	翌年度繰越収支差額	△ 2,079,942,471	△ 2,652,391,591	△ 2,971,929,380	△ 3,287,936,139	△ 3,543,232,070

(参考)

事業活動収入	1,934,651,373	2,036,003,409	2,039,410,051	1,908,294,641	1,852,406,470
事業活動支出	1,745,671,376	1,988,913,950	2,179,709,166	2,113,592,464	2,093,271,215

当年度主要数値による財務分析(前年比較)

教育活動収入は30百万円減少しており、その要因は次の通りです。まず学生生徒等納付金は14百万円減少しており、これは大学の学生数が1学年分増加したことにより73百万円増加した一方、短大から幼稚園での学生・生徒等数の減少により87百万円減少したことによります。次に補助金が41百万円減少し、収入増については退職給与引当金戻入14百万円の影響があります。

特別収入は26百万円減少しました。その要因は、前年度は大学3号館改修に係る大学誘致事業施設整備補助金51百万円等を計上しましたが、当年度はICT教育設備整備推進事業に係る補助金14百万円等を計上したことによります。

特別支出は16百万円減少しました。その要因は、前年度は短大部門において私道を和歌山市へ寄付したことによる土地処分差額19百万円等を計上しましたが、当年度は図書処分差額6百万円等を計上したことによります。

以上の結果、令和3年度の事業活動収入は1,852百万円、事業活動支出は2,093百万円となり、基本金組入前収支差額は△240百万円となりました。

事業活動収支関係財務比率

学校法人全体 経年推移

	比率名	H29	H30	R1	R2	R3	前年比 増減	※
1	事業活動収支差額比率	9.8%	2.3%	-6.9%	-10.8%	-13.0%	-2.2%	1
2	基本金組入後収支比率	102.6%	141.4%	216.7%	118.5%	114.1%	-4.4%	2
3	人件費比率	74.2%	76.5%	82.8%	78.3%	79.1%	0.7%	
4	人件費依存率	119.3%	126.2%	139.2%	124.5%	125.2%	0.7%	
5	教育研究経費比率	20.8%	28.1%	24.1%	26.2%	27.2%	1.0%	3
6	管理経費比率	8.2%	12.1%	9.4%	8.2%	8.1%	-0.1%	
7	学生生徒等納付金比率	62.2%	60.6%	59.5%	62.9%	63.2%	0.2%	
8	経常補助金比率	28.9%	28.8%	25.7%	28.0%	26.2%	-1.8%	4

上記指標は、次の算式により算出しています。

- 1 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
- 2 基本金組入後収支比率＝事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額
- 3 人件費比率＝人件費／経常収入
- 4 人件費依存率＝人件費／学生生徒納付金
- 5 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入
- 6 管理経費比率＝管理経費／経常収入
- 7 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入
- 8 経常補助金比率＝経常費等補助金／経常収入

財務比率による分析値について

(※1) 当年度主要数値による財務分析参照(P.20)

(※2) 基本金組入後収支比率

前年比で4.4%低下しています。これは、前年度は大学校舎(3号館)の取得に伴う基本金組入83百万円等がありましたが、当年度は固定資産の取得が少なく基本金組入額が減少している影響です(基本金組入額は前年度124百万円、当年度17百万円)。

(※3) 教育研究経費比率

前年比で1.0%上昇しています。これは、新型コロナウイルス感染症による影響緩和により教育研究経費が9百万円増加(旅費交通費10百万円、他)し、学生・生徒等数の減少等により経常収入が29百万円減少したことによりです。

(※4) 経常補助金比率

前年比で1.8%低下しています。これは、経常収入が29百万円減少しているものの、学生・生徒等数の減少等により補助金が減少したことによりです。